

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月20日

会社名 株式会社イーシー・ワン

登録銘柄

コード番号 2310

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ec-one.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 最首 英裕

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 村永 実

TEL (03) 5614 - 7020

決算取締役会開催日 平成16年 5月20日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	3,726	( 11.9 )	89	( - )	104	( - )
15年 3月期	3,330	( 43.1 )	220	( 1.6 )	208	( 7.3 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	103	( - )	3,131.33	-	4.2	2.9	2.8
15年 3月期	42	( 68.4 )	1,311.70	1,277.51	2.0	7.3	6.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 32,951株 15年 3月期 32,055株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	3,956	2,407	60.9	72,849.62
15年 3月期	3,280	2,516	76.7	76,564.02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 33,052株 15年 3月期 32,872株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	243	19	614	1,148
15年 3月期	797	320	837	766

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,600	50	30
通期	4,000	150	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,420円43銭

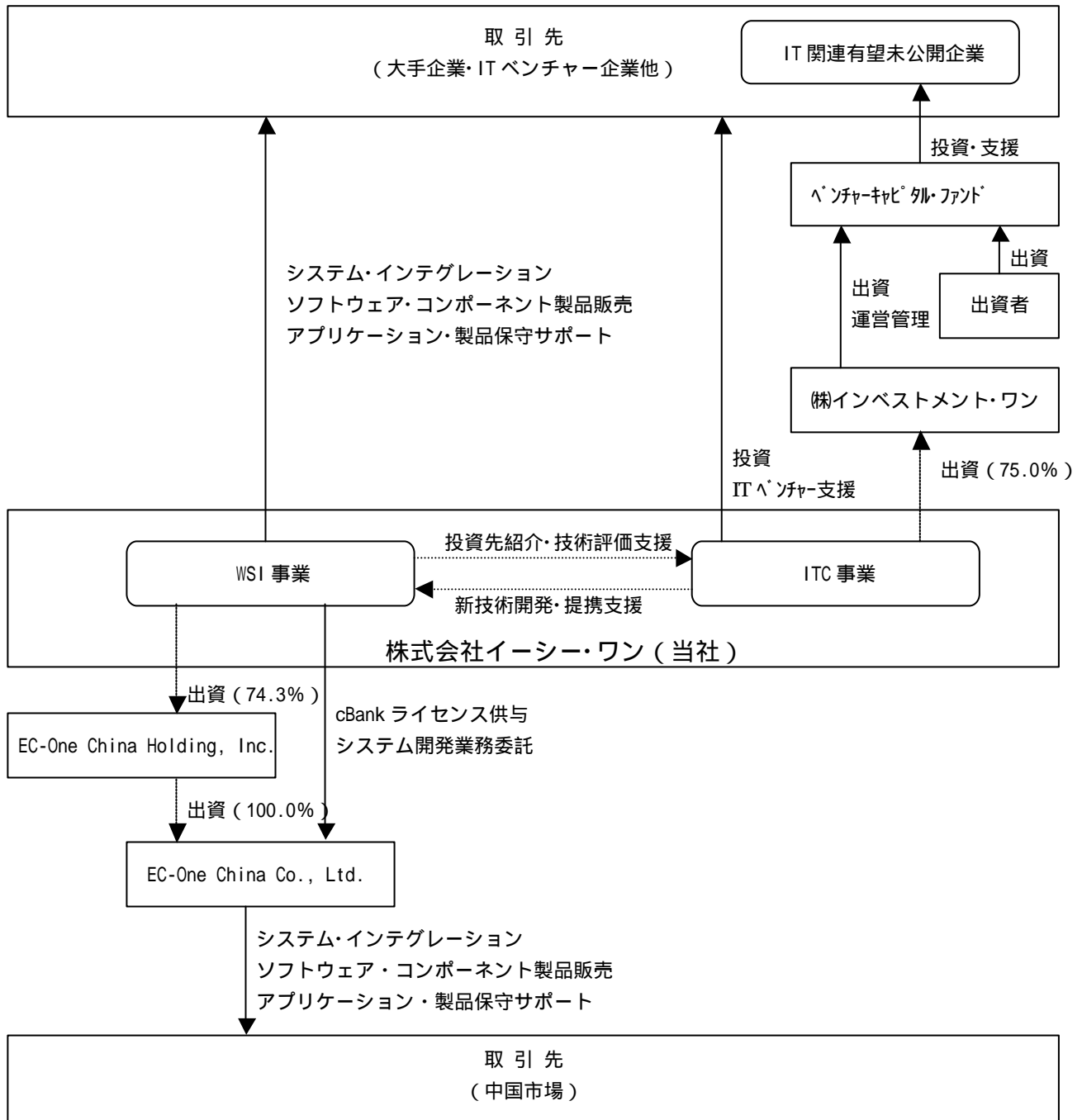
上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社イーシー・ワン）及び子会社3社から構成されています。当社グループは、Java に特化し主としてシステム・インテグレーションを行うウェブ・システム・インテグレーション（Web System Integration）事業（以下「WSI事業」という）と主にITベンチャー企業に対して投資業務と支援業務を行うアイ・ティ・コマercialization（IT Commercialization）事業（以下「ITC事業」という）の二つの事業を行っております。

当社グループは、IT（情報技術）に関連する性格の異なる二つの事業を行い、WSI事業がベース収益確保と技術力の蓄積を、ITC事業が新技術の獲得、事業領域の拡大をそれぞれ担い、事業展開上の相乗効果を創出し、会社として環境変化への迅速な対応と安定成長を同時に実現することを目指しています。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、知のコンポーネント化を推進し、3つの価値を追求することを経営の基本方針とします。

1. 顧客価値を高める価値の追求
2. 社会価値を高める価値の追求
3. 人の価値を高める価値の追求

当社は、Java 技術に特化することにより、知のコンポーネント化実現を早め、ナレッジ・ワーカーの生産性向上を達成し、社会の発展に大きく貢献することを目指します。

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけておりますが、配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、現在、当社グループは成長過程にあると考えており、経営基盤の一層の強化と IT（情報技術）業界の拡大・変革に迅速に対応するための投資および事業提携等の積極的な事業展開に備えるために内部留保を厚くすることにより企業価値の拡大を目指すことが、結果として、株主に対する最大の利益還元につながるとの認識に立ち、設立以来配当を実施していません。

今後は、上記の配当政策についての基本方針に則り、株主に対する利益還元が最大化されるように、資金需要、業績等を勘案しながら配当及び株式分割等を検討していく所存ではありますが、当期については赤字決算となったため無配としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大に資するべく、投資単位の引下げには積極的に取り組んでいく方針であります。

流動性の向上により、機関投資家の投資意欲を向上させると共に、多くの個人株主の株式買付を容易にし、幅広い投資家の経営参画による経営基盤の強化を図るために、JASDAQ 上場準備期間中の平成 13 年 10 月に株式分割を実施しております。

今後も、株式市場動向や株主のメリット及びこれらにかかるコストを勘案して株式分割を積極的に実施し、投資単位を引き下げていく方針であります。

### (4) 中長期的な経営戦略

コスト効率の点から、従来のメインフレーム中心の情報システムは、Java を利用したオープン系システムへ大きく移行されようとしております。こうした流れのなか、ソフトウェアをコンポーネント化し、システムの全体最適を図ろうとする動きが強く志向されつつあります。

しかしながら、多くの企業にとって、Java は新しい技術であり、コンポーネント化の具体的方法は、未知の領域です。

当社は、これまで培ってきたノウハウを元に、顧客がコンポーネント化を実現する手だてと知識を提供し、顧客に代わってコンポーネント・ベース開発を実行していきます。さらに開発されたコンポーネントを、企業の枠を超えて展開することも支援し、将来のソフトウェア部品産業構築に向けて事業展開を図って参ります。

## (5) 対処すべき課題

当社は、Java を利用するシステム開発投資が引き続き拡大基調にある中、2 期連続の増収減益となり、当期は創業第 1 期を除くと初めての経常損失、当期純損失を計上するに至りました。経営の建て直し、早期の収益改善に向けて、いくつかの課題を早急に解決する必要があると考えております。特に重要で、早急に取り組むべき課題は、次の 2 点であります。

## リスク管理の強化

前期からの不採算プロジェクトの問題は、価格競争激化等の外部環境だけの問題でなく、受託システム開発プロジェクトの大型化に対応したリスク管理体制を十分に整備・運用することができず、結果として品質低下を招き外注費等のコストが増加したことが最大の原因であると認識しております。

不採算プロジェクトの発生を未然に防ぎ、適正な利益を確保し利益率を向上させるため、リスク管理を徹底します。具体的には、提案・見積提出等の受注活動の時点でのリスク軽減のため、大型案件の受注について社長を入れた審議制度を設け、受注の可否を厳格に審査します。開発部門においては、コンポーネント・ベースの開発手法として確立した cStyle を全社に適用、エンジニアの技術レベルの向上を図ると同時に、一定規模以上のプロジェクトに対してプロジェクト監査を制度化し、リスクを極小化します。

## 競争力の強化

システム開発に対するお客様からの要求はより高度化、複雑化し、技術力がますます問われる状況にある一方で、情報化投資への慎重な姿勢と中国を中心とするオフショア開発の進展により、低価格化の傾向にあります。当社はコンポーネントの蓄積と上流工程のサービス提供に取り組むことで付加価値の向上を図ると共に、中国子会社でのオフショア開発の比率を高めることでコストダウンを推進します。

## (6) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## (コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方)

当社は、環境変化に対する確及び迅速な経営判断を行えるよう経営体制を整備すると共に、経営に対するチェック機能の充実に図り、経営の透明性と公正性を高めて行くことが重要な経営課題の一つと認識しており、当社の企業規模に即した実効性のあるコーポレート・ガバナンスの仕組及び経営システムの確立に向け取り組んでまいります。株主から経営の受託責任を負う取締役会は、取締役の業務執行を監査する監査役会と共に、環境変化に機敏に対応できる経営を推進するために、以下の施策を実施しております。

## (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しております。会社の意思決定機関である取締役会の活性化、経営陣に対する経営監視機能を強化するため、社外取締役 2 名を選任しております。取締役会は月 1 回以上開催し、会社の重要事項の決定、業績の進捗状況等の報告を行っております。監査役 5 名は全て社外監査役であり、取締役会、その他重要な会議へ出席を含め、経営の監視を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役の評価・選任及び報酬に関する客観性を高めるため、平成 16 年 4 月に「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置しました。両委員会とも、代表取締役社長の諮問機関であり、委員の構成は常勤取締役 2 名、社外取締役 2 名及び社外監査役 2 名の計 6 名で構成されています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引その他の利害關係の概要

当社と社外取締役 2 名及び社外監査役 5 名との利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社では、「株主重視」を徹底するために、固定年俸制から業績に連動した報酬制度に変更したほか、原則として全ての従業員を対象とするストックオプション付与を実施しました。これらの施策により、全従業員が株主としての視点を持ち、株主重視の効率的な経営を意識する効果を狙っております。

## (7) 目標とする経営指標

当社は、これまで目標とする経営指標として、売上高成長率、売上高経常利益率及び株主資本利益率の3指標を重視し事業活動を行ってまいりましたが、当期は、増収は確保したものの、誠に不本意ながら減益、赤字決算となり、目標と大きく乖離する結果となりました。

このような状況を踏まえて、この度策定しました平成17年3月期より始まる中期経営計画におきましては、より利益確保を重視することを明確にし、目標とする経営指標を次の2つに改めました。

売上高経常利益率                   : 目標 15%  
株主資本利益率 (ROE)           : 目標 12%

当社は、Java 特化戦略により蓄積してきた豊富なノウハウ、コンポーネントを cBank として体系化し、お客様に付加価値の高いサービスを提供し、高い売上高経常利益率を確保して、効率性・高収益性の実現を目指します。

尚、中期経営計画において3ヶ年後の損益目標を次の通り定めております。この目標の早期の実現に向けて、全力を尽くす所存であります。

(平成19年3月期の損益目標(単体))

売上高	5,500 百万円
経常利益	780 百万円
当期純利益	450 百万円

### 3. 経営成績及び財政状態

## (1) 経営成績

当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、

売上高	3,726,560 千円 (前期比 11.9%増)
営業損失	89,830 千円 (前期実績: 利益 220,513 千円)
経常損失	104,494 千円 (前期実績: 利益 208,019 千円)
当期純損失	103,180 千円 (前期実績: 利益 42,046 千円)

となりました。

当連結会計年度において特記すべき事項は以下のとおりであります。

- 当期における我が国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出や設備投資の伸びに支えられ、企業収益の改善傾向が一部にみられるものの、雇用情勢の改善や個人所得の増加に結びつかず、結果として景気の回復は穏やかなものにとどまりました。
- 当社グループの属する IT(情報技術)関連分野は、依然として企業の情報化投資の回復が遅れておりますが、新規投資の中での Java 技術を用いた情報システムの割合は引き続き高まっております。このような環境の中で、当社グループは、積極的に提案営業活動を行い、新規顧客を獲得、受注高(4,415,763 千円、前期比 23.2%増)を伸ばし、増収を達成しました。
- 受託システム開発での不採算プロジェクトの発生、cBank 製品の販売不振により、売上総利益率が大幅に低下し(17.3%、前期 31.4%より 14.1ポイント減)、経費削減に努めたものの、営業損失を計上するに至りました。
- システム・インテグレーションを主体とする PS(プロフェッショナル・サービス)においては、企業の基幹システムの再構築を背景に、受託システム開発プロジェクトの大型化が急速に進み、受注は堅調に推移しました。売上高 3,264,396 千円(前期比 27.8%増)と増収となりましたが、一部の大型プロジェクトにおいて、品質向上・納品スケジュール確保のために追加工数・コストが発生し、収益が悪化する要因となりました。
- cBank(コンポーネント・バンク)については、cRepository 等の新製品を開発し、下期より販売を開始しましたが、売上高の大半を占めていた cFramework の新規受注・販売が伸びず、売上高は 392,551 千円(前期比 44.0%減)と減少しました。
- コンポーネントの開発・再利用を促進するコンポーネント・ベースの開発手法を cStyle として確立し、社内への展開と販売を開始しました。
- 投資有価証券について、投資実行時の事業計画が未達成で業績向上まで長期間を要すると見込まれる全ての投資先企業の株式について評価減を行い、73,413 千円の評価損を特別損失に計上しました。

## 事業の種類別セグメントの概況

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ( WSI 事業 )

WSI 事業につきましては、売上高 3,656,947 千円 ( 前期比 12.3% 増 )、営業損失 65,685 千円 ( 前期実績 : 利益 253,646 千円 ) となりました。業績概況については上述をご参照ください。

## ( ITC 事業 )

投資活動につきましては、新規投資は一切行わず、当社の事業推進上の相乗効果の少なくなった投資先企業の株式の売却を進めると共に、投資実行時の事業計画が未達成の投資先企業の株式について評価損を計上しました。また、連結子会社の運営するベンチャーキャピタル・ファンドについては、既投資先への追加投資枠を残すのみとなるなど新規投資は概ね終了しました。

この結果、当期の投資有価証券売却益は 24,858 千円 ( 前期比 147.2% 増 )、投資有価証券売却損 1,070 千円 ( 前期無し )、投資有価証券評価損は 73,413 千円 ( 前期比 93.1% 増 ) 及び出資金運用損 1,903 千円 ( 前期無し ) となり、当期末の投資社数は 10 社、投資有価証券残高は 60,116 千円 ( 前期末比 89,429 千円減 ) となりました。営業損益までの業績は、売上高 69,612 千円 ( 前期比 5.9% 減 )、営業損失 24,144 千円 ( 前期実績 : 損失 33,133 千円 ) となりました。

## (2) 財政状態

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物 ( 以下「資金」という。 ) は、税金等調整前当期純損失、たな卸資産の増加等による支出がありましたが、短期借入金の純増及び長期借入金の借入れによる収入があり、全体では前連結会計年度に比べ 382,246 千円増加し、当連結会計年度末には 1,148,887 千円となりました。

## ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果使用した資金は、243,597 千円 ( 前年同期実績 : 支出 797,829 千円 ) となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失 159,240 千円及びたな卸資産の増加 161,974 千円等の支出が、仕入債務の増加 337,236 千円等による収入を上回ったことによるものであります。なお、法人税等の支払額は 66,246 千円となりました。

## ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果得られた資金は、19,862 千円 ( 前年同期実績 : 支出 320,577 千円 ) となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入 39,804 千円によるものであります。

## ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果得られた資金は、614,599 千円 ( 前年同期実績 : 収入 837,658 千円 ) となりました。これは主に、短期借入金の純増 410,099 千円及び長期借入金の借入れによる収入 200,000 千円によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率	83.2%	72.0%	76.7%	60.9%
時価ベースの自己資本比率	-	-	215.4%	178.8%
債務償還年数	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 ( 自己株式控除後 ) により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 債務償還年数は、平成 13 年 3 月期及び平成 14 年 3 月期については有利子負債がないため、平成 15 年 3 月期及び平成 16 年 3 月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。
7. 当社株式は、平成 14 年 6 月 25 日付をもって JASDAQ に上場したため、それ以前の時価情報に関する該当事項はありません。

(3) 次期の見通し

わが国経済は、穏やかながら景気回復基調にあり、民間企業の設備投資も活発化していくと予測されておりますが、景気回復が情報化投資の本格的な回復に結びつくまでには未だ時間を要すると想定しております。

このような中において、Java を利用するシステム開発投資は、基幹業務システムの置換え投資もあり、比較的堅調に推移するものの、価格競争を中心に同業他社との競争が激化していくと想定しております。当社グループは、個々のシステム開発プロジェクトの品質を高め、確実に利益に繋げ、業績回復を目指していく方針です。

平成 17 年 3 月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

(連結)

売上高	4,000 百万円 (前期比 7.3%増)
経常利益	150 百万円 (前期実績: 損失 104 百万円)
当期純利益	80 百万円 (前期実績: 損失 103 百万円)

(単体)

売上高	3,800 百万円 (前期比 6.4%増)
経常利益	150 百万円 (前期実績: 損失 108 百万円)
当期純利益	80 百万円 (前期実績: 損失 104 百万円)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には、様々なリスクや、不確実性を内包しており、経済環境等の変化等により、実際の業績はこれらの見通しから異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

#### 4. 時価発行公募増資に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 14 年 6 月 25 日に実施した時価発行公募増資 (調達金額 755,760 千円、手取概算額 737,760 千円) の資金使途計画及び充当実績、次の通りであります。

(1) 資金使途計画

手取概算額 737,760 千円については、WSI 事業の受託システム開発案件の大型化に伴う運転資金に 300,000 千円、人員拡大に伴う事務所拡張資金に 50,000 千円、業務効率化のための社内システム構築資金に 50,000 千円を充当し、残金 337,760 千円は人材確保または迅速な事業拡大を目的とした M&A 資金等に充当する予定であります。具体的な資金需要の発生まで安全性の高い金融商品で運用を行う計画であります。

(2) 資金充当実績

平成 14 年 6 月 25 日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画については、運転資金の増加、事務所拡張に充当する等、概ね計画通り進行中であります。

## 5. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	766,641		1,148,887		382,246
2. 売掛金	1,510,698		1,536,523		25,825
3. たな卸資産	193,213		355,187		161,974
4. 繰延税金資産	95,825		130,824		34,999
5. その他	26,348		190,662		164,314
6. 貸倒引当金	1,470		1,710		240
流動資産合計	2,591,256	79.0	3,360,375	84.9	769,119
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	54,784		56,406		
減価償却累計額	2,046	52,738	11,883	44,523	8,215
(2) 器具備品	70,153		79,445		
減価償却累計額	29,914	40,239	38,626	40,819	580
有形固定資産合計	92,977	2.8	85,342	2.2	7,635
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	43,991		39,562		4,429
(2) 電話加入権	1,531		1,506		25
無形固定資産合計	45,522	1.4	41,068	1.0	4,454
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	149,545		60,116		89,429
(2) 出資金	18,550		15,965		2,585
(3) 敷金保証金	244,423		240,904		3,519
(4) 長期性預金	100,000		100,000		-
(5) 繰延税金資産	25,252		47,864		22,612
(6) その他	13,769		5,995		7,774
(7) 貸倒引当金	630		730		100
投資その他の資産合計	550,910	16.8	470,116	11.9	80,794
固定資産合計	689,411	21.0	596,528	15.1	92,883
資産合計	3,280,667	100.0	3,956,903	100.0	676,236

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	394,421		731,658		337,237
2. 短期借入金	9,900		420,000		410,100
3. 1年以内返済予定の長期借入金	-		55,000		55,000
4. 未払金	90,803		5,783		85,020
5. 未払費用	101,564		96,426		5,138
6. 未払法人税等	66,031		1,651		64,380
7. 未払消費税等	26,320		3,864		22,456
8. 前受金	15,747		29,843		14,096
9. その他	11,127		15,794		4,667
流動負債合計	715,917	21.8	1,360,021	34.4	644,104
固定負債					
長期借入金	-		145,000		145,000
固定負債合計	-	-	145,000	3.6	145,000
負債合計	715,917	21.8	1,505,021	38.0	789,104
(少数株主持分)					
少数株主持分	47,937	1.5	44,056	1.1	3,881
(資本の部)					
資本金	1,107,788	33.8	1,110,038	28.1	2,250
資本剰余金	1,168,161	35.6	1,170,411	29.6	2,250
利益剰余金	249,398	7.6	146,218	3.7	103,180
為替換算調整勘定	8,535	0.3	18,841	0.5	10,306
資本合計	2,516,812	76.7	2,407,825	60.9	108,987
負債、少数株主持分及び資本合計	3,280,667	100.0	3,956,903	100.0	676,236

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高			3,330,058	100.0	3,726,560	100.0	396,502	
売 上 原 価	2		2,284,267	68.6	3,083,526	82.7	799,259	
売 上 総 利 益			1,045,790	31.4	643,034	17.3	402,756	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		825,277	24.8	732,864	19.7	92,413	
営業利益又は営業損失( )			220,513	6.6	89,830	2.4	310,343	
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息		352			667			
2. 受 取 配 当 金		1,200			1,200			
3. 保 険 配 当 金		1,257			2,258			
4. 為 替 差 益		3,068			-			
5. そ の 他		4,175	10,053	0.3	825	4,950	0.1	5,103
営 業 外 費 用								
1. 新 株 発 行 費		22,294			-			
2. 支 払 利 息		-			3,461			
3. 支 払 手 数 料		-			10,000			
4. 為 替 差 損		-			5,992			
5. そ の 他		252	22,547	0.7	160	19,614	0.5	2,933
経常利益又は経常損失( )			208,019	6.2	104,494	2.8	312,513	
特 別 利 益								
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		10,054			24,858			
2. 持 分 変 動 損 益	4	41,777	51,832	1.6	-	24,858	0.6	26,974
特 別 損 失								
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		38,012			73,413			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-			1,070			
3. 出 資 金 運 用 損		-			1,903			
4. 固 定 資 産 除 却 損 等	3	111,572	149,585	4.5	3,218	79,605	2.1	69,980
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			110,265	3.3	159,240	4.3	269,505	
法人税、住民税及び事業税		99,296			1,866			
法人税等調整額		20,576	78,719	2.3	57,612	55,745	1.5	134,464
少数株主損失( )			10,500	0.3		315	0.0	10,185
当期純利益又は当期純損失( )			42,046	1.3	103,180	2.8	145,226	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			708,026		1,168,161
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		460,135	460,135	2,250	2,250
資本剰余金期末残高			1,168,161		1,170,411
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			207,351		249,398
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		42,046	42,046	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		103,180	103,180
利益剰余金期末残高			249,398		146,218

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	110,265	159,240	269,505
減価償却費	28,146	34,745	6,599
貸倒引当金の増加額	10	340	330
受取利息及び受取配当金	1,552	1,867	315
支払利息	-	3,461	3,461
為替差損益	846	5,254	4,408
持分変動損益	41,777	-	41,777
投資有価証券評価損	38,012	73,413	35,401
投資有価証券売却益	10,054	24,858	14,804
投資有価証券売却損	-	1,070	1,070
出資金運用損	-	1,903	1,903
固定資産除却損	33,518	3,218	30,300
売上債権の増加額	783,625	25,825	757,800
たな卸資産の増加額	149,490	161,974	12,484
仕入債務の増加額	34,271	337,236	302,965
未払金の増減額(減少)	79,647	85,020	164,667
未払費用の増減額(減少)	23,716	5,215	28,931
前受金の増加額	15,747	14,095	1,652
未払消費税等の増減額(減少)	9,914	22,456	32,370
その他	15,832	152,687	136,855
小計	629,928	174,916	455,012
利息及び配当金の受取額	1,552	1,853	301
利息の支払額	-	4,287	4,287
法人税等の支払額	169,452	66,246	103,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,829	243,597	554,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100,000	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	1,800	-	1,800
有形固定資産の取得による支出	85,029	18,257	66,772
無形固定資産の取得による支出	23,454	6,131	17,323
投資有価証券の取得による支出	2,000	-	2,000
投資有価証券の売却等による収入	37,914	39,804	1,890
敷金保証金の増加による支出	136,789	-	136,789
その他	13,017	4,446	17,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	320,577	19,862	340,439
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額	9,900	410,099	400,199
長期借入金の借入れによる収入	-	200,000	200,000
株式の発行による収入	763,760	4,500	759,260
少数株主に対する株式の発行による収入	64,202	-	64,202
子会社の少数株主に対する配当金	204	-	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,658	614,599	223,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,491	8,617	1,874
現金及び現金同等物の増減額(減少)	291,239	382,246	673,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,880	766,641	291,239
現金及び現金同等物の期末残高	766,641	1,148,887	382,246

## (5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)インベストメント・ワン EC-One China Holding, Inc. EC-One China Co., Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 ムジ・ネット(株) (関連会社としなかった理由) 当社の営業目的であるベンチャー企業への投資業務の一環として取得したものであるためであります。	イ. 持分法適用の非連結子会社数 - ロ. 持分法適用の関連会社数 - ハ. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 該当事項はありません。 ニ. 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社の名称 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちEC-One China Holding, Inc.及びEC-One China Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物 8～18年          器具備品 4～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産          自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券          同 左</p> <p>ロ. たな卸資産          仕掛品          同 左</p> <p>イ. 有形固定資産          同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同 左</p> <p>貸倒引当金          同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。</p> <p>ハ．1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 追加情報

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>（訴訟）</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当連結会計年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>

## (6)注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式32,872株であります。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式33,052株であります。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 113,700千円	役員報酬 115,852千円
従業員給料 258,580	従業員給料 222,952
地代家賃 67,974	
2 売上原価に含まれる研究開発費 194,325千円	2 売上原価に含まれる研究開発費 209,031千円
3 固定資産除却損等の内訳は、建物除却損30,896千円、器具備品除却損2,621千円及び移転に伴う撤去費用78,054千円であります。	3 固定資産除却損等の内訳は、器具備品除却損1,284千円、ソフトウェア除却損400千円及びリース契約解約損1,533千円であります。
4 持分変動損益41,777千円は、連結子会社EC-One China Holding, Inc. が平成14年7月30日、10月31日及び平成15年1月14日に第三者割当増資を実施したことに伴うものであります。	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 766,641千円	現金及び預金勘定 1,148,062千円
現金及び現金同等物 766,641千円	現金及び現金同等物 1,148,062千円

(7) リース取引関係

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,984</td> <td style="text-align: right;">7,641</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,984</td> <td style="text-align: right;">7,641</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,851 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,592 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,338 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,049 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">254 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,984	7,641	4,342	合計	11,984	7,641	4,342	1年内	2,851 千円	1年超	1,740 千円	合計	4,592 千円	支払リース料	3,338 千円	減価償却費相当額	3,049 千円	支払利息相当額	254 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> <td style="text-align: right;">6,810</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,872</td> <td style="text-align: right;">6,810</td> <td style="text-align: right;">5,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,952 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,220 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,173 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,468 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,275 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">166 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,872	6,810	5,062	合計	11,872	6,810	5,062	1年内	1,952 千円	1年超	3,220 千円	合計	5,173 千円	支払リース料	2,468 千円	減価償却費相当額	2,275 千円	支払利息相当額	166 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	11,984	7,641	4,342																																														
合計	11,984	7,641	4,342																																														
1年内	2,851 千円																																																
1年超	1,740 千円																																																
合計	4,592 千円																																																
支払リース料	3,338 千円																																																
減価償却費相当額	3,049 千円																																																
支払利息相当額	254 千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
器具備品	11,872	6,810	5,062																																														
合計	11,872	6,810	5,062																																														
1年内	1,952 千円																																																
1年超	3,220 千円																																																
合計	5,173 千円																																																
支払リース料	2,468 千円																																																
減価償却費相当額	2,275 千円																																																
支払利息相当額	166 千円																																																

## (8)有価証券関係

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

有価証券

## 1. 其他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	(ア) 国債・地方債等	-	-	-
	(イ) 社債	-	-	-
	(ウ) その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,844	5,844	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,844	5,844	-
合計		5,844	5,844	-

## 2. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
37,914	10,054	-

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) 其他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	143,701

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
39,804	24,858	1,070

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	60,116

(9) デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(10) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成12年11月より東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。また、連結子会社は退職給付制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

当社が加入する東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金は総合設立型であるため、退職給付債務は計算しておりません。なお、同基金の会社拠出分に係る年金資産残高は次表のとおりであります。

（単位：千円）

前連結会計年度 （平成15年3月31日）	当連結会計年度 （平成16年3月31日）
115,396	177,868

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
14,510	19,205

（注）退職給付費用は厚生年金基金に対する拠出額から従業員拠出額を控除した額を計上しております。

## (11) 税効果会計関係

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	20,174千円
未払事業税	5,906
減価償却超過額	43,049
その他	26,694
	<hr/>
	95,825
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	38,789
投資有価証券	14,364
未実現利益消去	18,804
その他	3,639
	<hr/>
	75,597
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	1,378
持分変動損益	48,966
	<hr/>
	50,345
繰延税金資産（固定）の純額	<hr/>
	25,252

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない金額	9.67
外国税額控除	1.68
住民税均等割	2.24
在外子会社適用税率差異	16.40
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.74
その他	1.97
	<hr/>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.39

3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,243千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	19,021千円
減価償却超過額	49,016
繰越欠損金	19,210
その他	43,575
	<hr/>
	130,824
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	41,099
投資有価証券	33,949
未実現利益消去	18,102
その他	5,030
	<hr/>
	98,181
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	1,108
持分変動損益	49,208
	<hr/>
	50,316
繰延税金資産（固定）の純額	<hr/>
	178,689

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、主な項目別の内訳を注記しておりません。

なお、法定実効税率は42.05%であります。

## (12) セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメントの情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	WSI事業	ITC事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,256,095	73,962	3,330,058	-	3,330,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,256,095	73,962	3,330,058	-	3,330,058
営業費用	3,002,448	107,096	3,109,544	-	3,109,544
営業利益又は営業損失（ ）	253,646	33,133	220,513	-	220,513
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,421,432	203,193	2,624,626	656,041	3,280,667
減価償却費	26,791	1,355	28,146	-	28,146
資本的支出	108,264	219	108,484	-	108,484

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、収益構造を考慮してWSI事業とITC事業の2つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス内容

事業区分	主要サービス内容
WSI事業	・システム・インテグレーション ・ソフトウェア製品の開発、販売、保守サポート
ITC事業	・ITベンチャー企業への投資業務 ・ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理業務 ・コンサルティング・サービス

## 3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、656,041千円であり、その内容は現金預金であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	WSI事業	ITC事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,656,947	69,612	3,726,560	-	3,726,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,656,947	69,612	3,726,560	-	3,726,560
営業費用	3,722,633	93,757	3,816,390	-	3,816,390
営業利益又は営業損失（ ）	65,685	24,144	89,830	-	89,830
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	2,792,626	109,856	2,902,483	1,054,420	3,956,903
減価償却費	34,745	-	34,745	-	34,745
資本的支出	24,388	-	24,388	-	24,388

## （注）1. 事業区分の方法

事業区分は、収益構造を考慮してWSI事業とITC事業の2つに区分しております。

## 2. 各区分に属する主要なサービス内容

事業区分	主要サービス内容
WSI事業	・システム・インテグレーション ・ソフトウェア製品の開発、販売、保守サポート
ITC事業	・ITベンチャー企業への投資業務 ・ベンチャーキャピタル・ファンドの運用・管理業務 ・コンサルティング・サービス

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,054,420千円であり、その内容は現金預金であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (13) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）においては、関連当事者との取引金額及び期末残高に重要性がないため、記載を省略しております。

## (14) 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日		当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	76,564 円 02 銭	1株当たり純資産額	72,849 円 62 銭
1株当たり当期純利益金額	1,311 円 70 銭	1株当たり当期純損失金額	3,131 円 33 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,277 円 51 銭		
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響はありません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益（純損失）金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり当期純利益（純損失）金額		
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	42,046	103,180
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	42,046	103,180
期中平均株式数（株）	32,055	32,951
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	858	180
（うち新株予約権）	(858)	(180)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株引受権2種類（新株引受権の数1,622個） 新株予約権1種類（新株予約権の数574個）

## (15)重要な後発事象

前連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>当社は、白銅(株)より同社の情報システムの開発を受託し業務を実施しておりましたが、平成15年4月1日付で同社より契約解除の通知を受領し、その後、当該情報システムの稼働開始が計画より遅れることにより同社において発生が見込まれる損害として235,842千円の請求が同社よりありました。一方、白銅(株)からの情報システム開発の受託に関連する営業債権については支払がなされず、その結果、当期末現在において貸借対照表に計上している営業債権等431,725千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては当該契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しましたが、今後の訴訟の推移によっては、当社の次期以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社の生産実績の内容は、システム開発、コンサルティング及びベンチャーキャピタル・ファンド運営など、ITに関するサービス業務であり、現在のところ販売実績と一致しているため、「(3)販売実績」を参照してください。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
WSI事業	4,346,150	123.8	1,267,466	219.2
ITC事業	69,612	94.1	-	-
合計	4,415,763	123.2	1,267,466	219.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)
WSI事業	3,656,947	112.3
ITC事業	69,612	94.1
合計	3,726,560	111.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
前田建設工業株式会社	-	-	1,099,000	29.5
株式会社ドトールコーヒー	799,386	24.0	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前田建設工業株式会社は、当連結会計年度に主な相手先に該当することとなりました。なお、同社に対する前連結会計年度の販売実績は90,584千円(総販売実績に対する割合は2.7%)であります。

5. 株式会社ドトールコーヒーは、当連結会計年度においては主な相手先に該当しなくなっております。なお、同社に対する当連結会計年度の販売実績は38,619千円(総販売実績に対する割合は1.0%)であります。